

2016 年度 研究センター事業報告書

研究センター名	金融ジェロントロジー・金融・法教育研究センター
研究センター長名	大垣 尚司

I. 研究成果の概要

本欄には、研究センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、項目立てなどをおこなないできるだけわかりやすく記述してください。

本年度は、研究センター初年度として以下の領域について重点的に取り組んだ。

(1) 研究・社会貢献活動

- 意思能力の減退と本人の保護に関する米国 Senior\$afe Act 関連の立法動向調査とわが国への示唆
 1. 設立準備のための米国視察(2016年2月にセンター長が個人研究資金により先行実施)
 2. その後の動向フォロー
 3. 日本成年後見法学会学会誌に論文発表。
- 最高裁判所事務総局家庭局に対して後見制度支援預金スキームを提案、共同勉強会を実施。
- 城南信用金庫における後見制度支援預金スキームの詳細についての調査を実施。
- 成年後見制度利用促進法の成立を受けて、内閣府に設けられた成年後見制度利用促進会議の合同ヒアリングにおいて、信託銀行以外の預金金融機関において後見制度支援信託と同様の仕組みの導入が可能でありまた必須であることを提言。成年後見制度利用促進基本計画において採択された。
「後見制度支援信託に並立・代替する預貯金等の管理の在り方については、金融機関における自主的な取組に期待。(全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、ゆうちょ銀行、農林中央金庫に要請。)」
- 第4回成年後見法世界会議(ドイツ・ベルリン)に参加、職業後見人(世話人)の資質について発表。
同内容については、『実践成年後見』に報告論文掲載。
- いわゆる住宅ローン 2000 年問題(2000 年より住宅ローンの期間が 25 年から 35 年に伸びたことにより、当事に借入をした者が退職期を迎える 2025 年前後より住宅ローンの老後負担が社会問題となる可能性が高いという問題)について、さまざまな機会において問題提起。
 1. 当センターが企画・設立に深く関与し、センター長が代表理事を兼任する一般社団法人移住・住みかえ支援機構において公募国費事業を獲得(1200 万円)し、住宅ローンの老後負担を住宅の収益還元価値を活用して無理なく軽減する新しい金融商品の可能性について研究を実施。
 2. 1の成果を受けて、住宅金融支援機構に対して家賃返済型リバースモーゲージの導入を提言(2017 年度継続検討)。
 3. 上記との関係で、近時の米国住宅金融 GSE の動向について調査、論文にまとめた。
- 慶應大学の金融ジェロントロジー研究所の動向を調査。金融事業者のシニア向け対応に焦点を当てた同研究所の研究方針とは一線を画し、少子高齢化の伸展の結果生じるさまざまな新しい金融ニーズを整理し、これを満足する新たな金融商品・サービスや基盤技術、規制・法制の在り方等を研究することの重点を置くこととし、学外ネットワークの構築や基礎的な研究を開始。

2) 高度専門職業人教育への取組

- 『金融と法』東京講座(大学院法学研究科と連携。科目等履修制度適用。12 単位)
- ダウジョーンズ社と提携の上、アカデミックセンターにおいてウォールストリートジャーナルを活用した金融・英語講座のカリキュラム開発を実施。剰余金を研究費としてセンターに受け入れた。

II. 拠点構成員の一覧

本欄には、2017年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員研究員等の構成員を全て記載してください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③学振特別研究員(PD・RPD)、④博士後期課程院生・一貫制博士課程3回生以上に在籍する院生

役割	氏名	所属	職位
センター長	大垣 尚司	法学研究科	教授
運営委員	望月 爾	法学部	教授
	本山 敦	法学部	教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	岸本 雄次郎	法学研究科	教授
	竹瀨 修	法学部	教授
	品谷 篤哉	法学部	教授
	赤堀 次郎	理工学部	教授
	森 利博	経営管理研究科	教授
学内の若手研究者	専門研究員・研究員		
	補助研究員・リサーチアシスタント		
	学振特別研究員(PD・RPD)		
	博士後期課程院生・一貫制博士課程3回生以上在籍院生		
その他の学内者 (非常勤講師・研究生・研修生等・博士前期課程院生等)			
客員協力研究員	村本 孜	衣笠総合研究機構	上席研究員
	渡邊 健樹	衣笠総合研究機構	客員研究員
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)			
研究所・センター構成員	計 10 名	(うち学内の若手研究者 計 0 名)	

Ⅲ. 研究業績（公開項目）

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。（2017年3月31日時点）

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	大垣尚司 岸本雄次郎	民事信託の理論と実務	共編著	2016年4月	日本加除出版	新井誠等	PP.1-30, 154-156, 183-185, 207-211, 213-239, 240-244, 245-294
2	本山敦	リーガルクエスト 民法VI 親族・相続 第4版	共著	2017年3月	有斐閣	前田陽一、浦野由紀子	PP.7-25,78-111,123-21
3	望月爾	世界の富を再分配する30の方法	共著	2016年4月	合同出版	上村雄彦	p24, PP.56-63, PP.124-127
4	森 利博	ソーシャルインパクト・ボンドとは何か	共著	2016年11月	ミネルバ書房	塚本一郎、金子郁容他	

2. 論文								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	大垣尚司	意思能力の減退と本人の保護	単著	2017年2月	成年後見法研究 14		PP.181-193	無
2	大垣尚司	シリーズ 第4回成年後見法世界会議報告1～The 4th World Congress on Adult Guardianship～（5）〈パネル6〉職業後見人（世話人）の資質	単著	2017年3月	実践 成年後見 67		PP. 80-83	無
3	大垣尚司	米国GSE改革とわが国の公的住宅ローン証券化への示唆	単著	2017年3月	社会イノベーション研究（成城大学）12		PP.1-	無
4	本山敦	家事事件における補佐人制度の活用について	共著	2017年3月	THINK 司法書士論叢 115	後藤力哉、中川修治、平松大和、江尻克雄、清水佐智子、船橋幹男	PP.85-112	無
5	本山敦	親族法コンメンタール第12回	共著	2017年3月	戸籍時報 751	遠藤隆幸	PP.73-82	無
6	本山敦	家族法判例総評 2016年 第3期	単著	2017年3月	戸籍時報 751		P.35	無
7	本山敦	親族法コンメンタール第11回	共著	2017年2月	戸籍時報 750	遠藤隆幸	PP.71-80	無
8	本山敦	遺言者が自筆証書遺言の文面全体に斜線を引いた場合の当該遺言の有効性		2017年2月	私法判例リマークス 54		PP.70-73	無
9	本山敦	花押遺言と斜線遺言		2017年1月	月報司法書士 539		PP.55-61	無
10	本山敦	親族法コンメンタール第10回	共著	2017年1月	戸籍時報 749	遠藤隆幸	PP.52-61	無
11	本山敦	親族法コンメンタール第9回	共著	2016年12月	戸籍時報 748	遠藤隆幸	PP.41-50	無
12	本山敦	いわゆる花押が自筆証書遺言に書かれていた場合に、これを民法968条1項の押印と同視することができるか	単著	2016年12月	金融・商事判例 1505		PP.2-6	無
13	本山敦	相続法改正中間試案さん江		2016年12月	金融・商事判例 1504		P.1	無

14	本山敦	親族法コンメンタール第8回	共著	2016年11月	戸籍時報 747	遠藤隆幸	PP.51-61	無
15	本山敦	家族法判例総評 2016年 第2期	単著	2016年11月	戸籍時報 747		PP.2-3	無
16	本山敦	再婚禁止期間（民法733条）一部違憲判決	単著	2016年10月	法の支配 183		PP.131-139	無
17	本山敦	親族法コンメンタール第7回	共著	2016年10月	戸籍時報 745	松久和彦	PP.28-36	無
18	本山敦	相続法改正中間試案について	単著	2016年10月	月報司法書士 536		PP.43-49	無
19	本山敦	親族法コンメンタール第6回	共著	2016年9月	戸籍時報 744	松久和彦	PP.41-50	無
20	本山敦	親族法コンメンタール第5回	共著	2016年8月	戸籍時報 743	松久和彦	PP.48-56	無
21	本山敦	家族法判例総評 2016年 第1期	単著	2016年7月	戸籍時報 742		P.28	無
22	本山敦	親族法コンメンタール第4回	共著	2016年7月	戸籍時報 742	大島梨沙	PP.67-76	無
23	本山敦	遺産分割協議と遺言の関係—ある意見書から—	単著	2016年7月	月報司法書士 533		PP.61-67	無
24	本山敦	親族法コンメンタール第3回	共著	2016年6月	戸籍時報 741	大島梨沙	PP.33-42	無
25	本山敦	非嫡出子の相続分	単著	2016年6月	法学教室 429		PP.33-38	無
26	本山敦	親族法コンメンタール第2回	共著	2016年5月	戸籍時報 740	大島梨沙	PP.33-42	無
27	本山敦	小特集 同性婚の比較研究 企画趣旨	単著	2016年5月	法律時報 1098		P.52	無
28	本山敦	親族法コンメンタール第1回	単著	2016年4月	戸籍時報 738		PP.2-12	無
29	本山敦	特別縁故者について	単著	2016年4月	月報司法書士 530		PP.62-67	無
30	望月爾	外国旅行会社への訪日旅行パッケージツアーの提供の輸出免税取引該当性	単著	2017年2月	月刊税務 QA179		PP.44-47	無
31	望月爾	アメリカの法人税改革とS法人課税	単著	2016年9月	日本租税理論学会編『租税理論研究叢書 26 中小企業課税』26		PP.46-68	無
32	望月爾	タックス・ヘイブン対策税制の適用除外における「株式保有業」の意義	単著	2016年8月	月刊税務 QA173		PP.66-69	無
33	望月爾	日米租税条約に規定する「恒久的施設」の認定	単著	2016年4月	月刊税務 QA169		PP.36-39	無

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	大垣尚司	〈パネル6〉職業後見人（世話人）の資質	2016年9月	The 4th World Congress on Adult Guardianship	
2	赤堀次郎	An Order-1 Markov Chain Approximation of Symmetrized Diffusion Processes	2017年3月	Osaka-UCL Workshop on Stochastics, Numerics and Risk	
3	赤堀次郎	Some Results on Fractional Brownian Motions	2016年12月	Sookmyung Women's University Financial Mathematics Seminar	
4	赤堀次郎	Probabilistic Representation of Tau Functions	2016年4月	Workshop on SDEs and Stochastic Processes	
5	赤堀次郎	Remarks on Malliavin-Mancino's Fourier Estimation Method	2016年4月	2016 First Seoul-Tokyo-Stanford Workshop on Financial Statistics and Risk Management	

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
該当無し					

5. その他研究活動（報道発表や講演会等）				
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
該当無し				

6. 受賞学術賞					
No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
該当無し					

7. 科学研究費助成事業						
No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	赤堀次郎	企業の収益性とリスクの選択の動学的分析：理論と日本企業のデータによる実証	基盤研究（B）	2016年4月	2020年3月	分担
2	赤堀次郎	次世代金融工学における熱核法の展開	基盤研究（B）	2013年4月	2018年3月	代表

8. 競争的資金等(科研費を除く)						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
該当無し						

9. 知的財産権								
No.	氏名	名称	出願人区分	発明人区分	出願番号	公開番号	登録（特許）番号	国
該当無し								